

四半期報告書

(第40期第3四半期)

株式会社東邦システムサイエンス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社東邦システムサイエンス

【英訳名】 TOHO SYSTEM SCIENCE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 篠原 誠司

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川一丁目12番14号

【電話番号】 03 (3868) 6060

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高橋 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区小石川一丁目12番14号

【電話番号】 03 (3868) 6060

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高橋 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間	第39期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	5,446,394	5,267,775	1,712,874	1,848,168	7,303,814
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	186,285	△183,694	86,455	△309,491	363,456
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	54,861	△144,261	42,187	△196,073	152,245
純資産額 (千円)	—	—	3,926,399	3,739,181	4,029,634
総資産額 (千円)	—	—	6,098,544	6,872,818	6,325,016
1株当たり純資産額 (円)	—	—	569.26	546.87	584.22
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期 純損失金額(△) (円)	7.95	△20.95	6.12	△28.55	22.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	64.4	54.4	63.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△241,388	△25,558	—	—	52,671
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△68,313	△13,458	—	—	△68,440
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△116,243	△139,238	—	—	△116,470
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	3,770,257	3,885,708	4,063,964
従業員数 (名)	—	—	537	557	534

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第39期第3四半期連結累計(会計)期間及び第39期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。また、第40期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	557
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、契約社員（20名）を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	467
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、契約社員（7名）を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しておりますが、前連結会計年度のセグメント区分から変更がないため、生産実績、受注実績及び販売実績の前年同四半期比を表示しております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	1,910,106	115.1
情報システムサービス等	69,425	98.3
合計	1,979,532	114.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	1,824,164	133.4	1,633,402	146.5
情報システムサービス等	74,386	60.2	117,741	97.7
合計	1,898,550	127.3	1,751,143	141.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	1,778,742	108.3
情報システムサービス等	69,425	98.3
合計	1,848,168	107.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱野村総合研究所	639,586	37.3	667,601	36.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国経済の需要拡大に牽引され輸出や生産に改善が見られ、政府による経済政策効果も加わり、企業収益や個人消費が緩やかな回復基調にありましたが、欧州圏における財政の信用不安による海外景気の下振れ懸念や為替相場の長期的な円高傾向、国内雇用環境並びに所得環境の低迷などの不安材料もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

情報サービス業界におきましては、国内企業のIT投資に対する慎重姿勢の継続により、受注環境の改善には暫く時間を要するものと予想され、業界全体として厳しい環境にあります。

このような事業環境のもと、当社グループは事業の中核である金融系業務については、既存顧客の保守業務案件の継続的受注や大型のシステム統合案件の獲得など、確実に受注に繋げてまいりました。特に損害保険系業務の受注については堅調に推移しております。また、銀行・証券系業務につきましては、大型のIT投資案件の発生が想定されており、獲得に向けて鋭意営業活動を進めているところで

す。

一方、事業領域拡大の観点から、金融系業務以外の分野についても積極的な営業活動に努め、流通・サービスの分野において新規の案件獲得を実現してまいりました。

これらの活動により、売上高は回復基調を維持したものの、利益面につきましては一部案件において大幅な原価超過が発生しマイナスとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は1,848百万円（前年同四半期比7.9%増）となりましたが、営業損益は312百万円の損失（前年同四半期は83百万円の利益）、経常損益は309百万円の損失（同86百万円の利益）、四半期純損益は196百万円の損失（同42百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①ソフトウェア開発

当社グループの中心的なビジネス領域である金融系業務の売上高は1,493百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。銀行系業務は163百万円（同52.8%増）、証券系業務は322百万円（同5.9%増）、損害保険系業務は659百万円（同4.1%増）とそれぞれ前年同四半期水準を上回ったものの生命保険系業務は288百万円（同10.9%減）となり顧客の投資抑制は継続傾向にあります。

金融関連以外では、通信系業務が91百万円（同6.9%増）、生活関連系サービス業務（主に旅行業システム）が86百万円（同58.0%増）となりました。

これらの結果、売上高は1,778百万円（同8.3%増）となりました。

②情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務は堅調に推移し、売上高は69百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

<資産、負債及び純資産の状況>

当第3四半期連結会計期間末における総資産は6,872百万円となり前連結会計年度末に比べ547百万円増加しております。これは主として、売掛金、仕掛品の増加によるものです。また、負債合計は3,133百万円となり、前連結会計年度末に比べ838百万円増加しております。これは主として買掛金、受注損失引当金の増加によるものです。純資産は3,739百万円となり、前連結会計年度末に比べ290百万円減少しております。これは主として四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少によるものです。これらの結果、自己資本比率は54.4%となり、前連結会計年度末に比べ9.3ポイント減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末に比べ115百万円増加し、3,885百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は181百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。これは主な増加要因として、受注損失引当金が457百万円、仕入債務が173百万円増加したこと、減少要因として、税金等調整前四半期純損失が311百万円、たな卸資産が322百万円あったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、12百万円（前年同四半期は資金の支出及び収入はありませんでした。）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出11百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は22百万円（前年同四半期は0百万円の使用）となりました。これは主に自己株式の取得による支出22百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,932,996	6,932,996	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	6,932,996	6,932,996	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月30日	—	6,932,996	—	526,584	—	531,902

(6) 【大株主の状況】

シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から平成22年4月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書等により、平成22年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書等の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	645,600	9.31

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 35,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,851,900	68,519	—
単元未満株式	普通株式 45,496	—	—
発行済株式総数	6,932,996	—	—
総株主の議決権	—	68,519	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 東邦システムサイエンス	東京都文京区小石川 一丁目12番14号	35,600	—	35,600	0.51
計	—	35,600	—	35,600	0.51

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は95,633株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	410	414	421	427	397	385	384	399	414
最低(円)	375	375	390	393	361	366	362	364	384

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、本四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,491,128	3,669,617
売掛金	1,093,445	868,572
有価証券	404,691	404,444
仕掛品	※1 452,635	5,597
繰延税金資産	287,862	150,410
その他	75,371	141,387
貸倒引当金	△16,321	△2,608
流動資産合計	5,788,814	5,237,422
固定資産		
有形固定資産	※2 25,551	※2 28,501
無形固定資産		
のれん	172,703	212,558
その他	27,418	4,295
無形固定資産合計	200,122	216,853
投資その他の資産		
投資有価証券	75,344	85,970
繰延税金資産	621,112	579,831
その他	164,498	179,062
貸倒引当金	△2,625	△2,625
投資その他の資産合計	858,329	842,239
固定資産合計	1,084,003	1,087,594
資産合計	6,872,818	6,325,016

(単位：千円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	614,160	360,781
未払金	31,065	40,394
未払費用	169,829	93,504
未払法人税等	68,299	29,539
賞与引当金	167,356	315,507
役員賞与引当金	—	5,715
受注損失引当金	※1 457,912	646
その他	134,129	41,617
流動負債合計	1,642,752	887,706
固定負債		
退職給付引当金	1,398,819	1,328,586
役員退職慰労引当金	92,064	79,089
固定負債合計	1,490,883	1,407,676
負債合計	3,133,636	2,295,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金	531,902	531,902
利益剰余金	2,741,196	3,002,713
自己株式	△52,364	△29,729
株主資本合計	3,747,318	4,031,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,136	△1,835
評価・換算差額等合計	△8,136	△1,835
純資産合計	3,739,181	4,029,634
負債純資産合計	6,872,818	6,325,016

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,446,394	5,267,775
売上原価	4,567,112	4,728,248
売上総利益	879,281	539,527
販売費及び一般管理費	※1 699,862	※1 729,541
営業利益又は営業損失(△)	179,419	△190,014
営業外収益		
受取利息	1,211	1,076
受取配当金	2,176	2,146
助成金収入	360	—
保険返戻金	151	679
保険事務手数料	945	911
貸倒引当金戻入額	798	—
その他	1,346	1,577
営業外収益合計	6,989	6,389
営業外費用		
固定資産除却損	122	—
自己株式取得費用	—	70
営業外費用合計	122	70
経常利益又は経常損失(△)	186,285	△183,694
特別損失		
投資有価証券売却損	27,750	—
ゴルフ会員権評価損	—	1,800
事務所移転費用	21,234	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,624
特別損失合計	48,984	13,424
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	137,301	△197,118
法人税、住民税及び事業税	22,342	121,550
法人税等調整額	60,097	△174,408
法人税等合計	82,440	△52,857
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△144,261
四半期純利益又は四半期純損失(△)	54,861	△144,261

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,712,874	1,848,168
売上原価	1,413,402	1,933,048
売上総利益又は売上総損失(△)	299,472	△84,880
販売費及び一般管理費	*1 216,042	*1 227,192
営業利益又は営業損失(△)	83,429	△312,073
営業外収益		
受取利息	621	325
受取配当金	858	858
助成金収入	180	—
保険返戻金	151	367
保険事務手数料	309	304
貸倒引当金戻入額	200	—
その他	705	796
営業外収益合計	3,025	2,651
営業外費用		
自己株式取得費用	—	70
営業外費用合計	—	70
経常利益又は経常損失(△)	86,455	△309,491
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	1,800
特別損失合計	—	1,800
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	86,455	△311,291
法人税、住民税及び事業税	△23,000	4,744
法人税等調整額	67,268	△119,962
法人税等合計	44,267	△115,218
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△196,073
四半期純利益又は四半期純損失(△)	42,187	△196,073

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	137,301	△197,118
減価償却費	7,768	7,281
のれん償却額	39,854	39,854
ゴルフ会員権評価損	—	1,800
退職給付引当金の増減額(△は減少)	71,444	70,232
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,289	12,975
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△798	13,713
賞与引当金の増減額(△は減少)	△177,988	△148,151
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△40,992	△5,715
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,245	457,266
受取利息及び受取配当金	△3,387	△3,222
投資有価証券売却損益(△は益)	27,750	—
固定資産除却損	122	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,624
売上債権の増減額(△は増加)	384,806	△224,872
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,151	△447,038
仕入債務の増減額(△は減少)	△311,439	253,379
未払費用の増減額(△は減少)	40,274	76,360
未払消費税等の増減額(△は減少)	△22,754	13,274
その他	14,320	50,005
小計	161,175	△18,352
利息及び配当金の受取額	3,171	3,278
法人税等の支払額	△405,735	△10,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	△241,388	△25,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,671	△1,856
無形固定資産の取得による支出	△2,140	△11,552
投資有価証券の売却による収入	222,250	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△270,798	—
その他	△9,954	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,313	△13,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△135	△22,634
配当金の支払額	△116,108	△116,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,243	△139,238
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△425,945	△178,256
現金及び現金同等物の期首残高	4,196,203	4,063,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,770,257	※1 3,885,708

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ1,687千円増加し、税金等調整前四半期純損失は13,311千円増加しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<ol style="list-style-type: none"> 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「助成金収入」は、重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第3四半期連結累計期間の「助成金収入」の金額は120千円であります。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。 	

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<ol style="list-style-type: none"> 前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「助成金収入」は、重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第3四半期連結会計期間の「助成金収入」の金額は60千円であります。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。 	

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 損失の発生が見込まれるソフトウェア開発契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれるソフトウェア開発契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は392,737千円であります。</p>	
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 54,883千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 50,430千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <p>給与手当 263,914千円 役員報酬 115,915千円 賞与引当金繰入額 23,051千円 役員賞与引当金繰入額 3,495千円 退職給付費用 23,144千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,289千円 法定福利費 43,909千円 減価償却費 4,180千円 支払賃借料 39,855千円 のれん償却額 39,854千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <p>給与手当 275,066千円 役員報酬 120,271千円 賞与引当金繰入額 23,115千円 退職給付費用 16,625千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,400千円 法定福利費 44,401千円 減価償却費 5,218千円 支払賃借料 38,702千円 貸倒引当金繰入額 13,713千円 のれん償却額 39,854千円</p>

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <p>給与手当 69,459千円 役員報酬 40,156千円 賞与引当金繰入額 15,410千円 役員賞与引当金繰入額 2,091千円 退職給付費用 10,480千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,429千円 法定福利費 13,075千円 減価償却費 1,460千円 支払賃借料 13,638千円 のれん償却額 13,284千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <p>給与手当 71,868千円 役員報酬 40,381千円 賞与引当金繰入額 16,236千円 退職給付費用 5,443千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,825千円 法定福利費 13,207千円 減価償却費 1,826千円 支払賃借料 13,123千円 貸倒引当金繰入額 8,505千円 のれん償却額 13,284千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,376,006千円	現金及び預金勘定 3,491,128千円
有価証券勘定	有価証券勘定
マナー・マネジメント・ファンド 293,719千円	マナー・マネジメント・ファンド 293,983千円
フリー・ファイナンシャル・ ファンド 30,260千円	フリー・ファイナンシャル・ ファンド 30,280千円
中期国債ファンド 30,315千円	中期国債ファンド 30,341千円
キャッシュ・ファンド 50,054千円	キャッシュ・ファンド 50,086千円
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△10,097千円</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△10,111千円</u>
現金及び現金同等物 <u>3,770,257千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,885,708千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	6,932,996

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	95,633

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	117,255	17	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

ソフトウェア開発の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはソフトウェア開発を主たる業務とする一方で、当社及び子会社において、情報システムサービス等の業務を行っております。

したがって、当社グループでは、「ソフトウェア開発」と「情報システムサービス等」の2つを事業セグメントと識別したうえで、重要性を考慮し、「ソフトウェア開発」のみを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

買掛金が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
買掛金	614,160千円	614,160千円	—

(注) 買掛金の時価の算定方法

買掛金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	546.87円	1株当たり純資産額	584.22円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	7.95円	1株当たり四半期純損失金額	20.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	54,861	△144,261
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	54,861	△144,261
期中平均株式数(株)	6,897,542	6,887,346

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.12円	1株当たり四半期純損失金額	28.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	42,187	△196,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	42,187	△196,073
期中平均株式数(株)	6,897,469	6,867,363

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社 東邦システムサイエンス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 山 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 高 真 理 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

株式会社 東邦システムサイエンス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 高 真 理 子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 屋 浩 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【会社名】 株式会社東邦システムサイエンス

【英訳名】 TOHO SYSTEM SCIENCE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 篠原 誠司

【最高財務責任者の役職氏名】 該当なし

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川一丁目12番14号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長篠原誠司は、当社の第40期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

